

北イタリア治安情勢通報

～当地日系企業に対する振り込め詐欺（未遂）が発生！～

本年9月3日（火）、在北イタリアの日系企業に対して、同社社長を名乗る振り込め詐欺（未遂）が発生しました。

電話の発信元が日本からであり、同社本社の代表電話番号が受け手の電話ディスプレイに表示されるなど手口が巧妙化しており、他国でも同様の事件が発生しているようです。

本件手口を社内等で情報共有し、下記の実例を参考に事前対策を施すようお願い致します。また、昨今の振り込め詐欺手口の悪質・巧妙化により、犯行先は日本国内にとどまらないとの認識を各人がお持ちください。

1. 犯人像（声の感じ）

50～60代、男性、訛りのない流ちょうな日本語（日本人か）

2. 被害の状況

9月3日（火）午前9時50分頃、在北イタリア日系企業の代表電話に同社社長を名乗る男から、英語で「財務担当者に繋いで欲しい」と入電があり、ナンバーディスプレイには日本の本社の電話番号が表示されていた。

担当者に電話を回したところ、

「●●（社長名）だが、本社で緊急会議をしている。秘密の投資案件により至急前金で送金が必要になった。これからいうメールアドレスにコンタクトし、M&A専門弁護士の●●（弁護士名）にC. C. なしでメールを送りなさい。メールアドレスは●●、そこから返答がいくので

その指示に従いなさい。自分は本社でこの電話を切らないので保留にしている。メールの返答があったら、私を呼びなさい」と男から指示があったが、事前に本件手口を把握していた担当者は、振り込め詐欺であると看破し、被害を防止できた。

3. 未然に被害を防止できた要因

○ 本件手口が社内で共有されていた

他国に所在する同社支店においても、同様の手口で入電があったことから、同社グループ内で通達文書を発出して注意喚起を行っており、情報共有が図られていた。

○ 社長の話し方等を冷静に思い出せた

社長の話し方やその声と違うことに気づいたほか、平素担当者のことを「●●さん」と呼ぶところ、電話口では「●●君」であったことに気づくなど、冷静に対応できた。

○ 送金手続き等を冷静に判断できた

コンプライアンスの高い担当者は、例え社長と名乗る相手であっても「正式な証憑書類がないと送金の承認はできない」と断固として拒否した。

本通報に関する問い合わせ先

総領事館代表電話：02-6241141 info@ml.mofa.go.jp